

平成 25 年度 独立行政法人 日本学生支援機構
障害学生修学支援ネットワーク充実・強化事業

～障害学生支援に関する調査研究～

「支援デザインの最適化

～地域連携による支援リソースの共有～」

研究成果レポート

調査研究事業実施協力校

国立大学法人 広島大学アクセシビリティセンター

◇調査研究実施期間

平成 25 年 10 月 1 日～平成 26 年 3 月 20 日

◇実施体制

【研究実施者】

広島大学アクセシビリティセンター

- 佐野（藤田）真理子（アクセシビリティセンター長・教授）
- 山本幹雄（アクセシビリティセンター・准教授）
- 中野聡子（アクセシビリティセンター・特任講師）
- 岡田菜穂子（アクセシビリティセンター・特任助教）
- 山本陽子（アクセシビリティセンター・研究員）
- 坂本晶子（アクセシビリティセンター・研究員）

【研究協力】

- 広島大学保健管理センター・広島大学入学センター
- 山口大学・広島国際大学・岡山大学
- 広島市立戸山中学校、広島市立五日市中央小学校、広島市立阿戸中学校
- 株式会社ウイングル広島紙屋町センター
- 広島県立障害者リハビリテーションセンター・スポーツ交流センター
- 広島県立視覚障害者情報センター

◇実施計画

○調査研究計画

実施時期	実施内容
10月	・第1回「支援デザイン」研究会の実施
10月・11月	・オンラインシステムの構築
10月～2月	・地域インターンシップの実施
12月	・第2回「支援デザイン」研究会の実施
12月～2月	・オンラインシステムの実験的運用
1月	・セミナー事前アンケート
2月	・第3回「支援デザイン」研究会（セミナー）の実施
3月	・調査研究レポート作成・提出

目 次

I はじめに

1. 目的
2. 調査研究内容・方法
3. 調査研究結果概要

II 調査研究の成果

1. 地域における支援リソース・シェアリング
2. 支援リソース・シェアリングと地域の課題
3. 人材リソースの課題とリソース・シェアリング
4. 物理的リソースの課題とリソース・シェアリング
5. 知的リソースの課題とリソース・シェアリング
6. UE-NET 広島・中国と支援リソース・シェアリング

I はじめに

1. 目的

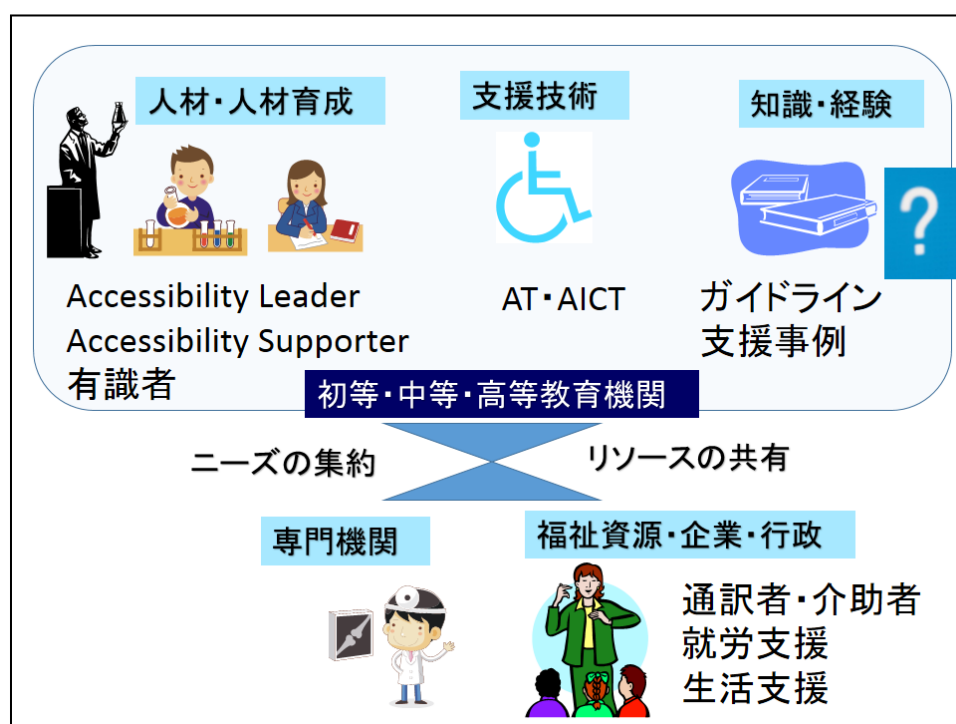
近年、高等教育における障害のある学生（以下、障害学生）の支援ニーズは多様化とともに高度化の傾向にある。視覚情報や音声情報に関わる情報アクセシビリティや移動円滑化や介助などの物理的アクセシビリティだけでなく、社会的スキルに関わるケア、文化や制度に関わるケア、医療的なケアや精神的ケアなど障害学生支援の文脈は多岐にわたってきている。

障害者の権利に関する条約への批准に伴い、高等教育機関においても「合理的配慮」に関する議論に関心が寄せられるようになってきている。しかしながら「合理的配慮」の内容や「過度な負担にならない範囲」は個別の判断に委ねられている部分が多く、様々な事案を想定した実効的なガイドラインも未だ存在していない。そもそも、高等教育機関において、どのくらいの支援ニーズが潜在的にあり、仮に合理的配慮の内容を仮定した場合、どの程度の支援リソースが必要になり、どの程度の支援リソースが実際に実効的に機能しうるのだろうか？ ニーズとリソースの総量に対する定性的・定量的な評価や分析が不十分な状況では、支援内容を合理的な内容に最適化していくことはなかなか難しい。

ユニバーサルアクセス時代の高等教育機関は、社会への出口として、これまで中等教育機関が担ってきた役割や、場合によっては初等教育機関が担ってきた役割も果たす必要が生じてきているものと考えられる。高等教育機関における障害学生支援の内容は、無事入学して無事卒業するという在学中の支援に閉じた形で議論しては、合理的な内容にはなりえない。卒業後を想定した在学中の支援が必要であり、初等・中等教育と連動した入学後の支援を考える必要がある。しかしながら、実際には、初等・中等教育機関の間でも取組の不連続があり、中等教育から高等教育への連続性にも課題は少なくない。障害学生支援の文脈における高大連携や産学連携の取組は十分に行われておらず、進学や就職にともなう移行ギャップの課題は大きい。今後は、在学期間中の支援だけでなく入学前後や卒業前後の移行期の支援の取組が益々重要性を増していくものと考えられる。

最近の支援ニーズを鑑みるに、大学毎に閉じた支援を行う段階にはなく、今後、地域や専門機関・企業との連携は必須になってくるものと考えられる。また1 大学における支援ニーズには偏りが生じやすく、内部留保状態にある、知的・人的・物的な支援リソースも少なくないものと考えられる。さらに今後は、在学期間中の支援だけでなく、入学および卒業移行期における支援の重要性が増していくものと考えられるが、就労支援などの取組には、スケールメリットを見出していく必要がある。

以上のことより、本研究では、高等教育における支援ニーズと支援リソースの現状を整理し、現状の課題と今後の課題について検討し、地域に離散する知的・人的・物的支援リソースの共有および有効活用を行う、実効的な物理的距離で結ばれる支援リソース・シェアリングの可能性について調査を行うとともに、地域連携ネットワーク網の形成のきっかけづくりを行った。



2. 調査研究内容・方法

本調査研究では、高等教育における支援ニーズと支援リソースの現状を整理し、地域における知的・人的・物的支援リソースの共有による、合理的配慮の標準化と支援の最適化の可能性を議論することを目的とし、次の5つのプロジェクトを実施した。

A. 「支援デザインに関する研究会」の開催

【参加対象】：広島・中国地区における教育機関、専門機関関係者

【開催日】平成25年10月19日、12月24日、平成26年2月17日（※）

B. 「支援デザイン研究」に資する地域連携を目的とした人的交流プロジェクト

【実施方法】

地域に1級アクセシビリティリーダー（AL）資格取得者（本学学生）をインターンとして派遣する地域インターンシップを実施した。

【地域インターンシップ概要】

（1）東広島市障害児余暇活動支援事業「おひさまクラブ」：

期間：平成25年7月～平成26年3月

インターン（1級AL）派遣人数：12名

（2）広島市立阿戸中学校 学習支援事業

期間：平成25年10月

インターン（1級AL）派遣人数：2名

（3）広島市立五日市中央小学校 学習支援事業

期間：平成25年9月～平成26年2月

インターン（1級AL）派遣人数：3名

C 支援リソース・シェアリングに関する調査・意見交換

【実施期間】：平成25年11月～平成26年3月

【調査協力機関】

広島国際大学、広島文教女子大学、九州大学、岡山大学、島根大学、鳥取大

学、広島市立戸山中学校、広島市立五日市中央小学校、広島市立段原中学校
広島県立視覚障害者情報センター、広島県立障害者リハビリテーションセン
ター・スポーツ交流センター、国立吉備高原職業リハビリテーションセンタ
ー、株式会社ウイングル広島紙屋町センター

D 知的・人的・物的資源の共有のためのオンラインシステムの試験的構築 【実施方法】

VPS (Virtual Private Server) 上にリソース・シェアのためのオンラインシ
ステムを実験的に構築し、サーバー管理上の導入負担・人的負担の軽減お
よび費用対スペック効果を検討した。

【実施期間】 平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月

E A～Dで得られた知見を基盤として、内容を企画し、セミナー（※）を 開催

以上のプロジェクトを通して、広島地区・中四国地区の支援関係者とのアン
ケート調査を含む意見交換を行い、以下に重点を置いて調査研究を実施した。

- ▶ 支援ニーズと支援リソースの現状整理
- ▶ 合理的配慮の理念整理
- ▶ 支援リソース共有のための方法論の検証

※平成 25 年度障害学生支援セミナー

3. 調査研究結果概要

障害学生支援セミナー1回を含み、支援デザインに関する研究会を3回開催し、広島・中国地区の小学校・中学校・大学関係者および専門機関・企業関係者と、地域におけるリソース・シェアリングの可能性について意見交換を行うことができた。広島地区における小中学校・専門機関とは、地域インターンシップを通して人材交流を行い、広島地区におけるリソース・シェアリングについて具体的な検討を行うことができた。また、今回の調査研究では、調査協力機関からリソースシェアや地域連携の趣旨に賛同いただくことができ、初等・中等・高等教育および地域の福祉資源や専門機関を包括する地域連携にも関心を示していただくことができた。

当初は福祉資源や企業や初等・中等教育機関との支援リソース共有や連携に様々な制約を伴うことを想定していたが、課題よりむしろ建設的な提案やご意見をいただくことの方が多かった。高等教育機関が求める支援リソースと福祉機関や企業が提供できる支援リソースは互に相補的關係にあるものが少なくなる。各大学が抱えている支援に関する課題は共通点が多く、リソースに関する課題にも共通点が多い。共通点が多い一方で、各大学が直面している喫緊の課題には少なからず開きがある様子も浮かび上がった。ニーズの集約とリソースの共有により、短期的課題のバラつきを相補的に補い、長期的な支援の取組を可能とすることが必要であるものと考えられる。

各論に立ち入ることは出来なかったが、合理的配慮に関するガイドラインの登場を待ち望む声が多い一方で、ガイドラインに対する懐疑的な意見も多く聞かれた。合理性を培うための土壌が必要である。本調査研究では、地域における広義の支援リソースをシェアするための方法論について、研究会や調査や人材交流を通して議論を行った。またリソース・シェアにおけるICT活用の可能性についても検討を行った。地域の専門機関・企業とは、支援リソース・シェアリングの方法論に関する具体的な意見交換を行うとともにいくつかの合意を得ることもできた。教育機関からは、それぞれの文脈に応じた方法論についてご提案や注文をいただくことができた。本学が推進するUE-NET広島を基盤とした支援リソースに関する地域連携ネットワークの構想を提案することができた。今後は速やかに、持続可能な枠組みについて具体化し、ネットワーク構築を図りたい。

II 調査研究の成果

1. 地域における支援リソース・シェアリング

障害者権利条約の批准や東京オリンピックの開催等、様々な文脈において、アクセシビリティ対応への関心が高まっている。障害学生支援の現場では、「合理的な配慮」というフレーズが良く語られるようになったが、合理的な配慮の具体については、各教育機関の判断に委ねられている面が少なくない。支援ニーズは、近年多様化しており合理性の判断に苦慮する事例も増加傾向にあるものと考えられる。また「過度な負担にならない範囲」というのも悩ましい問題である。教育機関の特性や規模、地域特性等に応じて、経済的な制約や物理的な制約、制度的な制約や人的リソースの制約などがあり、これらの制約が相まって、過度な負担のラインは当然変化する。

1 教育機関に閉じた形でできることは限られており、多様な学生に対して、恒常的に合理的な支援や配慮を行い、アクセシビリティを担保していくためには、学外に開かれた形で取組を行い、過度な負担にならない合理的な支援や配慮の選択肢を増やしていくことが必要である。

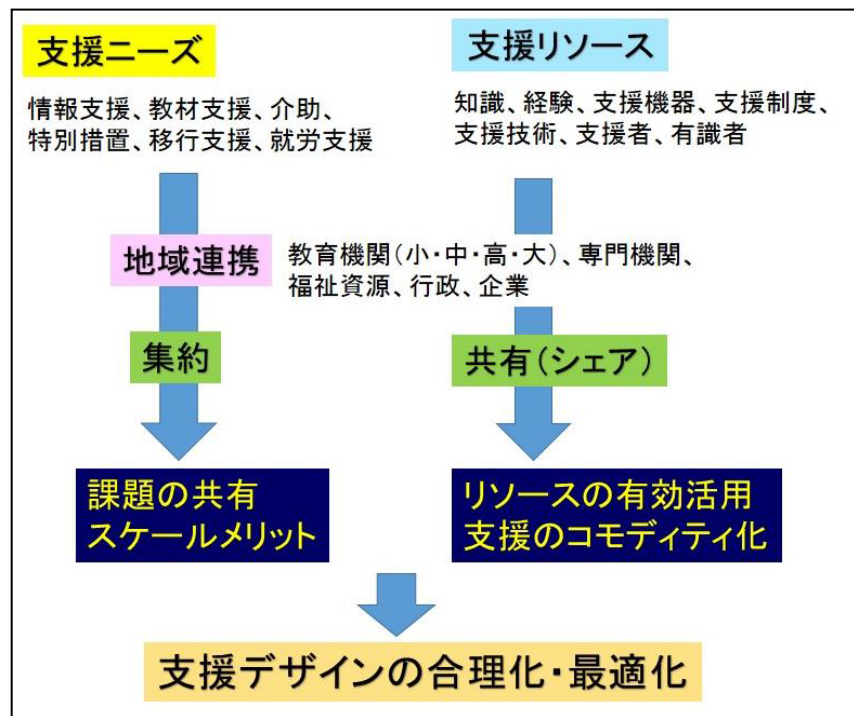
本研究では、大都市圏と比較して支援リソースが限られる地方において、支援ニーズの集約と支援リソースの共有を行うことで、過度な負担にならない合理的な支援や配慮の選択肢を増やすとともに、地域における支援リソースの育成を図ることを目的として、支援リソースシェアの可能性について検討した。

ここで言う「支援ニーズの集約」とは、支援ニーズの分母を大きくすることで支援ニーズの恒常性とスケールメリットを見出すものである。例えば10万人に1人の支援ニーズであれば、1万人規模の大学では恒常的な支援ニーズとなる可能性は低く、支援の取組も持続されないかもしれないが、1万人規模の大学を10校集めれば、恒常的な支援ニーズとなる可能性は高くなる。さらに高等教育機関だけでなく、初等・中等教育機関へと対象を広げれば、恒常的な支援ニーズとなる確率はさらに高くなる。例えば10万人に1人の障害であったとしても、支援ニーズとしては1万人に1人の割合で生じるものと共通しているかもしれない。このように、支援リソースの共有が可能なエリアにおいて、初等・中等・高等教育機関の垣根を越えて支援ニーズを集約し、障害の違いに

よらない共通支援ニーズを集約することで、エリアにおいて必要な支援リソースの姿が見えてくる。地域における支援ニーズの集約は、地域における支援リソースの育成につながる可能性を秘めている。

また、「支援リソースの共有」は、地域の教育機関や企業、行政機関や福祉機関、病院等の専門機関などに離散する支援リソースを共有することで、潜在する支援リソースを有効活用し、支援を実施する主体の負担の軽減を図るとともに、新たな支援リソースの育成や導入に関わるハードルを下げることを目指すものである。ここで言う支援リソースには、知識や経験などの知的リソース、支援機器や支援環境などの物理的リソース、支援者や有識者や指導者などの人的リソース等が含まれる。

支援ニーズの集約が進むと、関係機関における課題が共有され、支援や配慮の合理化が促進される。またスケールメリットにより、例えば、大都市圏に限られてきた就職ガイダンスなどのリソースの誘致も可能になるかもしれない。支援リソースの共有が進むとリソースが有効活用されるだけでなく、支援リソースが身近なものになり、支援のコモディティ化が進むものと考えられる。支援ニーズの集約と支援リソースの共有が相乗的に影響しあい、このことが支援の合理化や最適化につながるであろうというのが、支援リソース・シェアリングが描く支援デザインである。



2. 支援リソース・シェアリングと地域の課題

アクセシビリティに関わる諸課題について取り組むとき、情報アクセシビリティ、制度面でのアクセシビリティ、心理面でのアクセシビリティ、物理的なアクセシビリティ・・・と検討していくと、物理的な距離の隔たりが課題として残ってくる。ICTや流通テクノロジーの進歩により、実効的な物理的距離で結ばれるエリアは年々広がっている（地球は狭くなっている）といえるが、物理的な距離の隔たりがあれば、多かれ少なかれ時間的なコストと移動や流通に関わるコスト、タイムロス・エネルギーロスは避けられない。また行政サービスや気候や文化や人口構成などの地域特性もアクセシビリティを議論する際の環境因子としての影響が少なくない。実効的な物理的距離で結ばれる地域で支援リソースをシェアすることは、タイムロスやエネルギーロスを回避できるだけでなく、地域の支援リソースが恒常的に機能することで、支援リソースを育成することにつながる。

3. 人材リソースの課題とリソース・シェアリング

地方では例えば人材面でも様々な課題を抱えているといえる。課題の1つは後継者問題とでもいうべき、人材リソースの高齢化の問題である。例えば学内で人材を確保できない場合、要約筆記や手話通訳や点訳を地域のリソースに求めることがあるが、地域のリソースでよく耳にするのが高齢化と後継者不足の問題である。高齢の方が現役で活躍されていること自体は非常に良いことであるが、問題は新しい人材が育ちにくくなっている点にある。本調査研究の過程でも地域の人材リソースにかかわる担当者にお話を聞く機会が何度かあったが、異口同音に同様の課題を耳にした。障害学生支援にかかわる人材リソースにかかわる課題を挙げると次のようなものがある。

- 支援者の確保が難しい
- 支援者の確保にかかわるコストが大きい
- 支援者を育成できる人材がない
- 支援をコーディネートできる人材の確保が難しい
- 精神的ケアや医療的ケアができる人材の確保が難しい

- 支援や障害、医療やテクノロジー、教育や制度等に関する助言ができる人材がない

中国地区の大学および九州大学への訪問調査の目的は、支援リソースシェアの可能性についての第一印象を確認することにあつたが、いくつかの共通課題を確認することができた。訪問調査を含む本調査研究の中では、学内の支援体制を整備し、支援のキーパーソンとなる人員の整備を進めている過程にある大学、発達障害のある学生への対応の拡充を強く意識して取組みを進めている大学が多いこと、マンパワー不足や人材コストの課題が地域の共通課題としてあること等が確認できた。今後は、学内で恒常的に確保しておくことが必要な人材と地域間の人材リソース・シェアリングにより補完可能な内容とに分類して、リソース・シェアリングの可能性について議論をすすめていきたい。

4. 物理的リソースの課題とリソース・シェアリング

物理的リソースの確保は、人的リソースと比べれば、比較的導入が容易であるケースが多いが、メンテナンスやテクノロジーの陳腐化の課題があり、コストパフォーマンス面での課題がある。点字プリンターや拡大読書器や FM 補聴システムや赤外線補聴システムや支援用 PC など、必要な時にはフル稼働するが、利用者が卒業すると倉庫に眠ってしまう支援機材は少なくない。時間が経過すると 3D プリンターやタブレット端末のように安価で高機能なテクノロジーが登場すると、大きな予算をかけて導入した支援機材も支援の選択肢から外れることが多くなってくる。最近では、点字プリンターのように高価な支援機材は、リースが可能になり選択肢は広がってきているが、利用学生の卒業とともに役割を終えて眠っている機材や利用頻度の問題から受け入れ余力がある物理的リソースも少なくない。実効的な物理的距離で結ばれる教育機関や福祉機関の間であれば、ICT クラウドを介して物理的リソースをシェアすることも可能である。本調査研究では、物理的リソース・シェアリングの可能性について広島地区の大学や福祉機関と意見交換を行った。当初は制度的な制約が課題になることを予想していたが、制度的な面での課題は十分対応可能であろうというご意見が多かった。

5. 知的リソースの課題とリソース・シェアリング

ここで言う知的リソースには、支援に関する知識や経験、支援技術や支援理論、支援事例や人材育成に関する教育リソースなどが含まれる。支援リソース・シェアリングにおいて、比較的成本面の問題が少ないものが知的リソースのシェアである。しかしながら、知的リソースに関する不足していることを課題としてあげる教育機関は多い。知的リソースをシェアする方法論としては、例えば研修会のように一方向的に対面でシェアする方法や、検討会や学会のように双方向的に対面でシェアするもの、データベースや教科書のようにオンデマンドでシェアする方法などがある。知的リソースにかんしては、必要な知的リソースに対するアクセシビリティが課題となる。アクセスすることができても、到達しにくかったり、わかりにくかったりすれば、利用効率は低下する。

知的リソースを効果的にシェアするためには、オンデマンドのシェアに加えてコミュニケーションの双方向性を拡充すること、知的リソースへのアクセシビリティと利便性を向上させることが必要である。地域における支援リソース・シェアリングで最初に着手すべきは、知的リソースのシェアリングであるが、その方法論に関しては工夫が必要である。

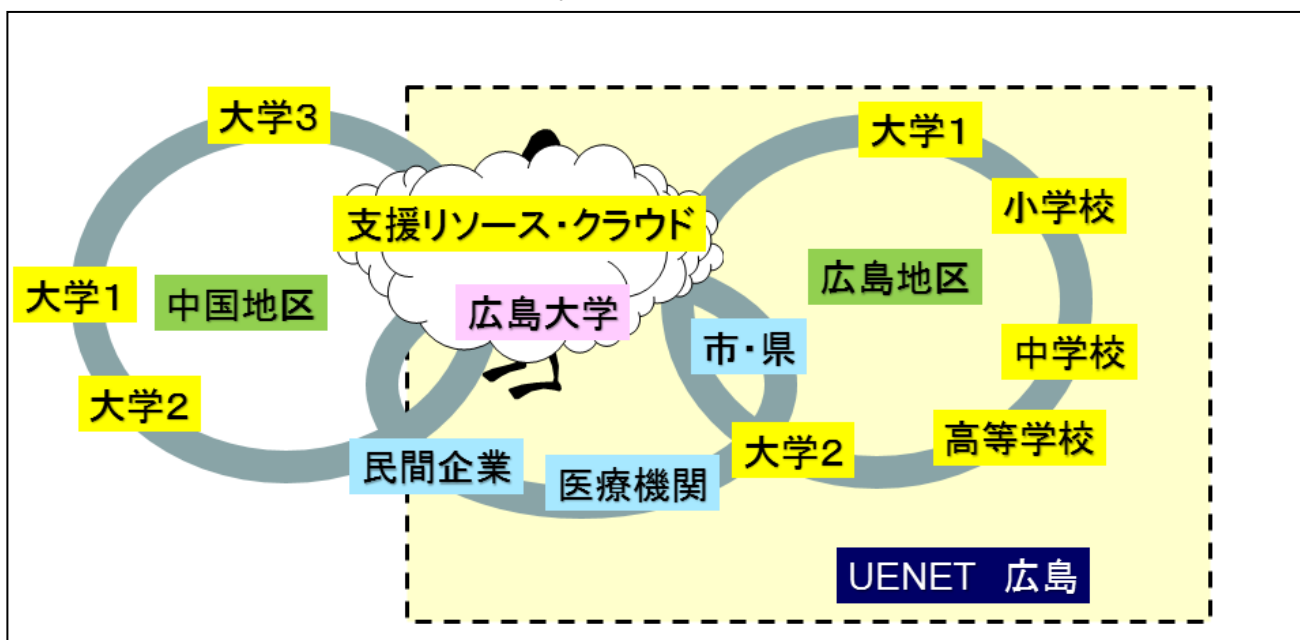
6. UE-NET 広島・中国と支援リソース・シェアリング

地域の小中高大・短大・専門学校を含む教育機関と福祉資源・専門機関が協力し、支援リソース・シェアリングを図る目的は次のようなものである。

- 教育機関の支援ニーズの集約を図り、スケールメリットを見出す。
- 教育機関の支援リソースの共有と有効活用を図り、負担の分散と支援リソースの質的向上を図る。
- 教育機関と地域の福祉資源・行政・専門機関および企業との連携を図り、地域資源の有効活用と育成を同時に進める。
- 地域連携により、過度な負担のない合理的で質の高い配慮と支援を可能とする支援デザインを描く。

広島大学では、平成 20 年度以降、日本学生支援機構の障害学生受入促進研究委託事業（高大連携）をきっかけとして、本学の教員と広島地区の初等・中等

教育機関の教員とでユニバーサルな教育支援に関する研究会を立ち上げ、地域の教育機関の連携ネットワーク UE-NET（Universal Design in Education-Network）広島としての取組みを進めてきている。本調査研究では、UE-NET 広島での取組みを拡張し、教育機関だけでなく地域の福祉機関や企業や行政と連携した支援リソース・シェアリングの可能性について検討した。また実効的な物理的距離で結ばれるエリアとして、取組内容に応じたスケーラビリティに関しても議論を進めた。本調査研究のなかで広島地区・中国地区の教育機関や福祉機関と情報交換・意見交換をすることができ、支援リソース・シェアリングの可能性に関する扉を開くことができ、シェアリングの形についてもいくつかのアイデアをいただくことができた。下図は本調査研究を始めるにあたって描いた支援リソース・シェアリングの概念図である。



支援リソースクラウドに関しては、コストパフォーマンスの検証も兼ねて、学内のホスティングサービスと学外 VPS(Virtual Private Server)で支援リソースシェアに関するポータル機能や教育機能、遠隔支援機能などの導入実験を行い、課題を整理した。企業からは、いくつかのクラウドシステムに関する提案もいただいた。引き続き、運用可能なシステムについて検証していきたい。



<支援リソースポータル>



<e-learning>

教育機関や福祉機関や企業との連携に関しては、第一印象としての可能性を感じることができた。

本調査研究の成果を活かして、来年度以降は、UE-NET 広島や UE-NET 中国の具体的な構想に着手する予定である。広島地区における連携体制は UE-NET 広島の 6 年間のリソースがあり、基盤形成ができつつある。スケーラビリティや運用コストを検証しつつ、UE-NET 広島を基盤として、UE-NET 中国へと取組みを拡充し実効的な地域連携ネットワーク形成や地域における支援リソース・シェアリングの取組みを進めていきたい。

平成25年度 日本学生支援機構
障害学生修学支援ネットワーク充実・強化事業
障害学生支援に関する調査研究

平成26年3月20日

【研究・執筆】

広島大学アクセシビリティセンター

- ・佐野 眞理子
- ・山本 幹雄
- ・中野 聡子
- ・岡田 菜穂子
- ・山本 陽子
- ・坂本 晶子
- ・山崎 恵里
- ・重富 紀子

〒739-8514 広島県東広島市鏡山1-7-1

TEL&FAX:082-424-6324

E-mail:achu@hiroshima-u.ac.jp

URL <http://www.achu.hiroshima-u.ac.jp/>

独立行政法人 日本学生支援機構

学生生活部 障害学生支援課

〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

TEL:03-5520-6174 FAX:03-5520-6051

E-mail:tokubetsushien@jasso.go.jp

URL http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/index.html

※無断転載を禁じます。